

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小松 清志
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,471,876	2,908,027	1,437,762	2,143,428	6,180,306
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	464,329	553,367	438,218	41,218	13,597
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	769,728	413,212	733,290	141,829	468,736
純資産額 (千円)	-	-	6,123,932	5,939,471	6,416,540
総資産額 (千円)	-	-	7,275,302	7,339,538	7,779,439
1株当たり純資産額 (円)	-	-	111,567.08	109,217.52	117,115.79
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	14,163.49	7,603.37	13,492.99	2,609.75	8,625.05
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	83.3	80.9	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,772	607,804	-	-	35,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,211	303,393	-	-	114,222
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,144	28,539	-	-	40,908
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,556,399	2,303,695	3,187,648
従業員数 (人)	-	-	357	402	363

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第10期第2四半期連結累計期間、第10期第2四半期連結会計期間、第11期第2四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。また、第11期第2四半期会計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	402	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	42	(6)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 開発実績

当第2四半期連結会計期間における開発実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	653,582	126.1
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	332,448	80.3
アミューズメント事業(受託開発部門)	83,252	77.3
アミューズメント事業(自社販売部門)	19,145	11.6
合計	1,088,429	90.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業 (受託開発部門)	787,836	162.6	1,510,208	61.4
アミューズメント事業(受託開発部門)	309,400	96.2	261,893	71.0
合計	1,097,236	136.1	1,772,102	62.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	1,052,645	242.1
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	363,224	64.9
アミューズメント事業(受託開発部門)	219,118	125.5
アミューズメント事業(自社販売部門)	508,439	189.0
合計	2,143,428	149.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス(注3)	-	-	309,000	14.4
Mistwalker Inc.(注3)	-	-	279,726	13.1
株式会社カプコン	403,463	28.1	242,440	11.3
株式会社タカラトミー(注3)	203,004	14.1	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額の記載をしていない期間については、10%未満のため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期(連結)会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）当四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から厳しいながらも下げ止まりの傾向を示しているものの、円高や株安の影響もあり、雇用環境が引き続き悪化傾向で推移しており、企業経営に対する環境は引き続き厳しい情勢が続いております。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場では、昨年以降国内の市場規模が伸び悩んでいるものの、今秋「東京ゲームショー 2009」が開催され、ゲーム機の多様化とネットワークとの融合などにより、高い注目を集めました。アミューズメント事業におきましては、昨年来の厳しい市場環境による投資環境の冷え込みの影響が続いております。

こうした状況の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

##### 売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は、コンシューマーゲーム事業においては自社販売部門の収益化と受託開発部門の新規契約獲得活動、およびネットワークコンテンツ販売の収益化に取り組み、アミューズメント事業において、「ポケモンパトリオ」の高稼働率維持とオリジナル機器の開発、および遊技機向けソフトの受託開発に取り組みました。その結果コンシューマーゲーム事業において自社タイトルを国内2タイトル、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から3タイトルを発売したほか、アミューズメント事業でポケモンパトリオのチップ販売を行ないました。これにより前年同四半期に比べ705百万円増加（前年同四半期比49.1%増）の2,143百万円となりました。

##### 営業利益

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、コンシューマーゲーム事業自社販売部門において、当四半期に発売した1タイトルが当初計画を下回る販売状況から期待収益を確保できなかったことや、新規獲得した受託開発売上の収益計上が第3四半期以降となっていること、新規事業であるネットワークコンテンツ事業の立ち上げコスト負担があったものの、アミューズメント事業においては自社販売、受託開発とも堅調に推移したことから前年同四半期に比べ503百万円増加し55百万円（前年同四半期は447百万円の営業損失）となりました。

##### 経常利益

当第2四半期連結会計期間の経常利益は、為替差損等の計上があったものの上記の営業利益の計上により前年同四半期に比べ479百万円増加し41百万円（前年同四半期は438百万円の経常損失）となりました。

##### 四半期純利益

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、税効果会計における繰延税金資産において見直しを行い評価性引当額の計上金額が減少したこともあり前年同四半期に比べ875百万円増加の141百万円（前年同四半期は733百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

##### <コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内において7月にWii向けソフト「恐怖体感 呪怨」、9月にニンテンドーDS向けソフト「KORG DS-10 PLUS」の新作2タイトルを発売し、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から7月に「LITTLE KING'S STORY」、9月に「VALHALLA KNIGHTS: ELGAR SAGA」、「THE WIZARD OF OZ: BEYOND THE YELLOW BRICK ROAD」の新作3タイトルを発売いたしました。その他、過去発売タイトルのリピート販売を行いました。しかしながら国内において発売した「恐怖体感 呪怨」が計画販売数を下回ったことから営業損失の要因となりました。その他、ネットワークコンテンツ販売につきましては、ブラウザゲーム「ブラウザ三国志」の課金サービスを7月から開始しました。その結果、売上高363百万円となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、順調に開発が進行したことから売上高1,052百万円となりました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高1,415百万円（前年同期比42.4%増）、営業損失96百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

#### <アミューズメント事業>

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」において、7月より第9弾バックコレクション「アルセウス光臨編」、9月に第10弾バックコレクション「ホウオウ・ルギア飛翔編」を投入、バックデザインを変更しコレクション性を高めたものとなっています。また7月の夏休み商戦にはゲームシステムを一新した「ポケモンパトリオ ゼロ」をリリースし、遊び方のバリエーションを増やすことで高稼働率維持に努めております。この他にポケモンパトリオ関連商品、「キューブモール」の継続販売等とあわせ、売上高508百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進捗したことにより、219百万円となりました。

上記の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高727百万円（前年同期比64.0%増）となり、営業利益につきましては、ポケモンパトリオや遊技機向けソフトウェアの収益が寄与し、263百万円（前年同期比211.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### <日本国内>

日本国内につきましては、コンシューマーゲーム事業において自社タイトルを2タイトル新規に発売いたしました。が、「恐怖体感 呪怨」が計画販売数を下回ったことから営業損失の要因となりました。受託開発部門につきましては国内外パブリッシャーからの受託開発売上が順調に推移いたしました。またネットワークコンテンツ事業においては「ブラウザ三国志」の課金収入が計上されております。アミューズメント事業においては、ポケモンパトリオのチップ販売および遊技機向けソフトの受託開発売上が堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高1,928百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業利益 186百万円（前年同四半期は営業損失308百万円）となりました。

#### <北米地域>

北米地域につきましては、XSEED JKS, Inc.において7月に「LITTLE KING'S STORY」、9月に「VALHALLA KNIGHTS: ELDAR SAGA」、「THE WIZARD OF OZ: BEYOND THE YELLOW BRICK ROAD」の3タイトルを新規に発売しましたが、これらのタイトルのリピート販売の一部が第3四半期以降にずれこんだことから計画数を下回り、固定費を賄うことができませんでした。また前期に販売したタイトルの追加販売等があり、売上高215百万円（前年同四半期比913.0%増）、営業損失19百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,252百万円減少し、2,303万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40百万円（前年同四半期比65.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加547百万円となったものの、法人税等の還付61百万円、仕入債務の増加46百万円、たな卸資産の減少222百万円、減価償却費83百万円等の支出を伴わない費用計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、86百万円（前年同四半期は543百万円の収入）となりました。これは主に、敷金の回収による収入158百万円となったものの、有形固定資産の取得52百万円、無形固定資産の取得92百万円、定期預金の預入100百万円による資金の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、23百万円（前年同四半期は60百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金金の増加23百万円の収入によるものであります。

#### (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。これはコンシューマーゲーム事業に関する研究費100百万円のほか、アミューズメント事業に関する研究費27百万円が計上されたものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「ニンテンドーDS」や「PSP」等の携帯ゲーム機や「Wii」「プレイステーション3」「Xbox360」等の据え置き型ゲーム機の普及が一巡したことや、世界的な景気低迷の影響を受け、国内の家庭用ゲームソフト市場は厳しい状況となっております。またアミューズメント市場は厳しい環境が続く中、「ポケモンパトリオ」を展開しているキッズアミューズメント分野につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら引き続き世界的な景気低迷懸念や国内雇用情勢の低迷などから個人消費が落ち込んだ場合には、エンターテインメント業界もその影響を受けると考えられます。このような環境を踏まえゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振などが考えられます。また受託開発部門につきましては、販売先である大手ゲームソフトメーカーの新規タイトルへの投資が慎重な姿勢となっており、受注までに要する期間が長期化する傾向が見られます。また販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生などが考えられます。

アミューズメント事業につきましては、現在「ポケモンパトリオ」が高稼働率を維持しておりますが、継続的なバージョンアップや追加パックの投入にもかかわらず、その人気維持が難しくなった場合や新規タイトルの投入に時間を要した場合などが考えられます。これらの要因に加え、海外での事業活動を積極的に行うことにより様々な地域性によるビジネスリスクが経営成績に重要な影響を与えると考えられます。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中心である家庭用ゲームソフト市場は、各ハードがより幅広いユーザー層に普及したことにより、販売されるソフトのジャンルやゲーム性が多様化し1タイトルあたりの販売本数が減少する一方で、新たなゲーム性が評価されたソフトではメガヒットとなるなど優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われれます。

このような状況の中、当社グループは、国内はもとより海外展開を視野に入れ、今後シリーズ化できるようなフランチャイズタイトルの創造や他社とのコラボレーションによるコンシューマーゲーム事業の拡大及び新規タイトルによるアミューズメント事業の拡大、ブラウザゲームを主としたオンラインゲームによる収益拡大を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい現状においては、投資タイトルを厳選するとともに厳格な進行管理とコスト削減を行い、投資リスクを低下させることで経営の安全性を高めることを優先させ、同部門の収益化に取り組んでまいります。また海外パブリッシャーへのライセンス販売を行うための営業体制強化やXSEED JKS, Inc.にて北米地域における他社タイトルの取り扱いを増加させることで海外市場での収益改善に取り組んでまいります。ネットワークコンテンツ事業につきましては、「ブラウザ三国志」のチャネリング先を拡大することで収益性を改善すると同時に、投資額が比較的少額であるブラウザゲームを中心としたアイテム課金の新規ゲームタイトルを早期に複数立ち上げ収益拡大を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内外の大手パブリッシャーへ当社グループが得意とするPS3やXbox360といったハイエンド機を中心とした企画提案型営業を行うとともに、更なる技術開発力を強化し、ハイエンドな商品の受託開発実績を積むことで今後も継続的な収益確保に取り組んでまいります。

アミューズメント事業につきましては、「ポケモンパトリオ」の高稼働率維持のための継続的な企画提案とソフト開発を行うとともに、新規のアミューズメントコンテンツ創造に向けて、開発販売体制の強化を行うことでコンシューマーゲーム事業と並ぶ事業となるよう早期の拡充を図ります。また遊技機向けソフトの受託開発契約の拡大に向け、当社グループの開発リソースを有効活用することで開発体制の強化に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、本社事務所移転に伴い旧事務所の敷金の返還があったものの、9月に売上が集中したことにより売上債権が増加したことや本社移転に伴い新事務所の設備が増加したことにより、前四半期連結会計期間末に比べ324百万円増加の7,339百万円となりました。負債は買掛金や未払金の増加等により、前四半期連結会計期間末と比べ203百万円増の1,400百万円となりました。純資産は四半期純利益の計上等により、前四半期連結会計期間末と比べ121百万円増加し、5,939百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しては、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



( 8 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

その為、以下の4つを経営方針とし継続的な企業価値向上に努める所存です。

世界

- ・世界の人々に愛され喜ばれる商品・サービスの提供を目指します。  
ブランド（信頼と付加価値）
- ・「遊んで楽しい」にプラスアルファの価値創造を目指します。  
コミュニケーション
- ・新たな「遊び」を中心とするユーザーコミュニティの創造を目指します。  
機会（時間と場所）
- ・様々なライフスタイルへの対応を目指します。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,346	54,346	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用していません。
計	54,346	54,346	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日臨時株主総会及び平成17年10月27日取締役会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000
新株予約権の行使期間	自平成19年11月1日 至平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数(又は1株当たり払込金額)} \times \text{処分する自己株式数(又は1株当たりの処分金額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使の条件
- 対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。
- 対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。
- 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。
- その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
- (2) 新株予約権の償却事由および条件
- 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。
- 新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。
- (3) 新株予約権の譲渡制限
- 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会及び平成18年4月27日取締役会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株当たり払込金額）} \times \text{処分する自己株式（又は1株当たりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～平成21年9月30日	-	54,346	-	3,195,801	-	2,793,644

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	11,654	21.44
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル31階	7,800	14.35
石井 洋児	東京都町田市	3,800	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,236	5.95
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700018	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,350	2.48
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,000	1.84
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	1,000	1.84
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービーノトリティー クライアントツ 613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	966	1.77
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	923	1.69
大島 直人	神奈川県横浜市港南区	900	1.65
計	-	32,629	60.00

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投資信託)	3,224株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(その他)	12株
みずほ信託銀行株式会社(その他)	1,350株
日興シティ信託銀行株式会社(投資信託)	923株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,346	54,346	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,346	-	-
総株主の議決権	-	54,346	-

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	49,500	78,000	83,000	71,500	62,000	61,000
最低(円)	36,800	45,300	67,500	52,500	49,200	48,550

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員ソフトウェア事業部長	取締役		石井 洋児	平成21年8月1日
取締役	上席執行役員AM事業部長	取締役	専務執行役員AM事業部長	森 啓二	平成21年8月1日



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,403,695	3,187,648
受取手形及び売掛金	1,399,204	1,154,508
商品及び製品	73,173	48,594
仕掛品	1,305,385	1,401,717
原材料及び貯蔵品	879	810
繰延税金資産	375,194	254,083
その他	340,735	327,915
貸倒引当金	28,576	10,386
流動資産合計	5,869,691	6,364,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 268,440	1 160,326
工具、器具及び備品(純額)	1 267,888	1 348,675
土地	136,953	136,953
その他(純額)	1 4,266	1 7,019
有形固定資産合計	677,549	652,974
無形固定資産		
のれん	187,624	188,154
ソフトウェア	136,720	57,474
ソフトウェア仮勘定	54,645	86,100
その他	1,021	1,021
無形固定資産合計	380,011	332,751
投資その他の資産		
投資有価証券	86,633	87,725
敷金及び保証金	253,246	332,086
繰延税金資産	63,420	-
破産更生債権等	8,247	8,983
その他	8,986	9,006
貸倒引当金	8,247	8,983
投資その他の資産合計	412,286	428,818
固定資産合計	1,469,846	1,414,544
資産合計	7,339,538	7,779,439

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,070	383,939
短期借入金	121,422	102,779
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	22,779	82,858
引当金	82,171	64,832
その他	623,621	438,485
流動負債合計	1,310,066	1,272,898
固定負債		
社債	50,000	50,000
その他	40,000	40,000
固定負債合計	90,000	90,000
負債合計	1,400,066	1,362,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金	2,869,656	2,869,656
利益剰余金	99,621	313,590
株主資本合計	5,965,835	6,379,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	922
為替換算調整勘定	28,285	13,350
評価・換算差額等合計	30,299	14,273
少数株主持分	3,936	51,766
純資産合計	5,939,471	6,416,540
負債純資産合計	7,339,538	7,779,439

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	2,471,876	2,908,027
売上原価	1,923,950	2,169,444
売上総利益	547,926	738,583
販売費及び一般管理費	1,028,768	1,276,145
営業損失 ( )	480,842	537,562
営業外収益		
受取利息	8,684	2,584
受取配当金	-	91
為替差益	1,590	-
受取開発負担金	-	2,679
その他	6,245	3,648
営業外収益合計	16,520	9,002
営業外費用		
支払利息	7	2,042
為替差損	-	22,595
その他	-	170
営業外費用合計	7	24,808
経常損失 ( )	464,329	553,367
特別損失		
固定資産除却損	-	8,532
開発中止損	328,907	16,960
本社移転費用	-	27,217
特別損失合計	328,907	52,711
税金等調整前四半期純損失 ( )	793,236	606,078
法人税、住民税及び事業税	52,782	15,049
法人税等調整額	64,731	185,690
法人税等合計	11,949	170,641
少数株主損失 ( )	11,558	22,224
四半期純損失 ( )	769,728	413,212

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,437,762	2,143,428
売上原価	1,291,695	1,452,423
売上総利益	146,067	691,004
販売費及び一般管理費	1 593,407	1 635,289
営業利益又は営業損失( )	447,340	55,715
営業外収益		
受取利息	5,244	1,368
その他	5,780	2,063
営業外収益合計	11,024	3,432
営業外費用		
支払利息	7	1,017
為替差損	1,895	16,911
営業外費用合計	1,903	17,929
経常利益又は経常損失( )	438,218	41,218
特別損失		
固定資産除却損	-	3,035
開発中止損	328,907	16,960
本社移転費用	-	24,617
特別損失合計	328,907	44,613
税金等調整前四半期純損失( )	767,126	3,395
法人税、住民税及び事業税	15,729	13,457
法人税等調整額	40,926	150,064
法人税等合計	25,197	136,606
少数株主損失( )	8,638	8,618
四半期純利益又は四半期純損失( )	733,290	141,829

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	793,236	606,078
減価償却費	147,625	150,381
開発中止損	328,907	16,960
売上債権の増減額( は増加)	563,844	259,310
たな卸資産の増減額( は増加)	131,576	51,347
仕入債務の増減額( は減少)	202,632	123,010
その他	81,704	176,286
小計	499,645	593,425
利息及び配当金の受取額	8,664	2,824
利息の支払額	-	2,043
法人税等の支払額	353,536	76,583
法人税等の還付額	-	61,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,772	607,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,110	58,999
無形固定資産の取得による支出	43,849	151,690
子会社株式の取得による支出	-	52,037
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	-
敷金の差入による支出	52,762	80,094
敷金の回収による収入	-	171,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	232,987	32,034
その他	77	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,211	303,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000	28,646
配当金の支払額	107,144	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,144	28,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,163	1,294
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	182,003	883,953
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,396	3,187,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,556,399	2,303,695

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、株式会社リンクシンクを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,983千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ12,822千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、858,122千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、831,761千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 63,122千円	役員報酬 76,698千円
給料手当 211,025	給料手当 239,689
賞与引当金繰入額 7,861	賞与引当金繰入額 14,163
研究開発費 273,336	研究開発費 318,394
広告宣伝費 178,872	広告宣伝費 212,847
貸倒引当金繰入額 5,063	貸倒引当金繰入額 18,042
減価償却費 15,664	減価償却費 14,957
支払手数料 94,458	支払手数料 134,395

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,154千円	役員報酬 38,858千円
給料手当 122,458	給料手当 121,217
賞与引当金繰入額 1,611	賞与引当金繰入額 8,143
研究開発費 133,124	研究開発費 127,914
広告宣伝費 149,957	広告宣伝費 117,077
貸倒引当金繰入額 5,063	貸倒引当金繰入額 18,042
減価償却費 10,024	減価償却費 8,554
支払手数料 50,094	支払手数料 71,425



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,556,399	現金及び預金勘定 2,403,695
現金及び現金同等物 3,556,399	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
	現金及び現金同等物 2,303,695

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 54,346株
2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	994,175	443,586	1,437,762	-	1,437,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	994,175	443,586	1,437,762	-	1,437,762
営業利益又は営業損失( )	427,559	84,595	342,964	104,376	447,340

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,415,870	727,558	2,143,428	-	2,143,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,415,870	727,558	2,143,428	-	2,143,428
営業利益又は営業損失( )	96,217	263,797	167,579	111,864	55,715

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,793,729	678,146	2,471,876	-	2,471,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,793,729	678,146	2,471,876	-	2,471,876
営業利益又は営業損失( )	468,553	202,739	265,813	215,028	480,842

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,786,776	1,121,251	2,908,027	-	2,908,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,786,776	1,121,251	2,908,027	-	2,908,027
営業利益又は営業損失( )	478,679	175,215	303,464	234,098	537,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)に変更しております。この変更に伴い当第2四半期連結会計期間における「コンシューマーゲーム事業」の売上高が37,026千円増加し営業損失が8,747千円減少、「アミューズメント事業」の売上高が19,956千円、営業利益が4,075千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,424,683	13,078	1,437,762	-	1,437,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	253	8,161	8,415	8,415	-
計	1,424,937	21,240	1,446,177	8,415	1,437,762
営業利益又は営業損失( )	308,534	34,429	342,964	104,376	447,340

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,928,274	215,154	2,143,428	-	2,143,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	403	-	403	403	-
計	1,928,677	215,154	2,143,831	403	2,143,428
営業利益又は営業損失( )	186,616	19,037	167,579	111,864	55,715

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,417,142	54,733	2,471,876	-	2,471,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	503	8,161	8,665	8,665	-
計	2,417,646	62,895	2,480,541	8,665	2,471,876
営業利益又は営業損失( )	219,686	46,127	265,813	215,028	480,842

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,662,685	245,342	2,908,027	-	2,908,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,713	-	3,713	3,713	-
計	2,666,399	245,342	2,911,741	3,713	2,908,027
営業利益又は営業損失( )	248,729	54,734	303,464	234,098	537,562

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ  
3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い所在地別セグメント「日本」における当第2四半期連結累計期間の売上高が56,983千円増加し営業損失が12,822千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高 (千円)	137,353	110,346	247,699
連結売上高 (千円)			1,437,762
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	7.7	17.2

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高 (千円)	542,336	-	542,336
連結売上高 (千円)			2,143,428
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	-	25.3

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	332,312	223,961	556,274
連結売上高（千円）			2,471,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	9.1	22.5

当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	660,854	-	660,854
連結売上高（千円）			2,908,027
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	-	22.7

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州：イギリス、スペイン

（有価証券関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年 9 月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年 9 月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	109,217.52円	1株当たり純資産額	117,115.79円

## 2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14,163.49円	1株当たり四半期純損失金額	7,603.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失金額(千円)	769,728	413,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	769,728	413,212
普通株式の期中平均株式数(株)	54,346	54,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 13,492.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,609.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ( )		
四半期純利益又は四半期純損失金額( )(千 円)	733,290	141,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金 額( )(千円)	733,290	141,829
普通株式の期中平均株式数(株)	54,346	54,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

リース取引開始開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃  
借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は  
前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。